

自治体改革に貢献する人材の育成

－会計専門職専攻 自治体会計コースの概要－



経営戦略研究科教授(会計専門職専攻) 石原俊彦

地方自治体を取りまく財政環境と人材育成の必要性

政府と地方自治体の抱える公的債務の残高が1000兆円を超えたというショッキングな報道がなされています。国民一人当たりで換算すると約800万円の債務をわれわれ国民は背負っていることとなります。約600兆円の国内総生産（GDP）との比率は160%となり、欧米の先進国と比較すると、約2倍の公的債務を対GDP比においても背負っていることとなります。

もとより、政府や地方自治体の財政赤字は、日本経済の大きな課題です。これを克服するために、今後、さまざまな努力が求められるとなると予想されます。国民が、財政赤字の重大性について現状を正確に理解するとともに、この難局を打開するための公的部門を経営するための理念やツールの探求が不可欠となってきました。

欧米やオセアニアの先進国では、行財政改革の理念や原理・原則として、ニュー・パブリック・マネジメント（New Public Management：NPM）に注目が集まっています。わが国でも、三重県、福岡市、大分県臼杵市などが、規模の大小を問わず、この10年間ほどの間にNPMの考え方を導入して自治体の行政経営改革を展開したと評価されています。

NPMは民間企業の経営の発想、理念、ツールを積極的に行政に応用し、行政執行のパフォーマンス向上を目指すものです。NPMを地方自治体に導入し、自治体財政の改善、行政サービスの向上を推し進めるためには、地方自治体においてNPM推進の核となる経営と会計の専門知識を有する人材の育成が不可欠となります。

三重県、福岡市、臼杵市といった先進自治体の改革においては、当初、外部有識者の支援を受けて改革がスタートしましたが、数年の期間経過後は、それぞれの自治体内部の職員が中心となって改革と改善を推進しています。持続的な地方自治体の行財政改革には、経営や会計といった民間企業で重視されている学問領域の実務に対応できる専門家を自治体内部に一定数確保する必要があります。

しかしながら、わが国には、地方自治体改革に貢献する経営や会計の実務家養成に特化したカリキュラム、教材、教授陣、国内外にネットワーク等をもつ大学・大学院はこれまで存在しませんでした。関西学院大学アカウンティングスクールでは、スクールにおける一つのプログラムとして、この目的に特化した教育体制を構築すべく、平成17年度および18年度、文部科学省専門職大学院形成支援プログラム（平成18年度には、教育推進プログラムに名称を変更）に応募し採択されました。2年の間に約3600万円の財政支援を文部科学省から受けることで、関学アカウンティングスクールでは、十分な時間と費用をかけて、地方自治体改革に貢献する会計や経営の専門職を養成するためのプログラムの構築に取り組み、平成19年4月より、アカウンティングスクール内に、自治体会計コース（地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム）を新設するにいたりました。

地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラムの概要

関西学院大学 専門職大学院経営戦略研究科 会計専門職専攻（アカウンティング・スクー

ル)は、2007年4月からコース制を導入し、①企業会計コースと②自治体会計コースを設置しています。自治体会計コースには、「地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム」が新設されています。「地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム」は、主に地方自治体の現役職員と公務員志望の大学新卒学生を対象にしています。プログラムを構成するカリキュラムには、アカウンティングスクールのコア科目やベーシック科目に位置づけられる会計学や経営学などの基本科目に加え、次のような科目群を配置しています。

公会計論 国際公会計論 行政経営論 行政評価論 財政学 地方財政論
 地方税実務 行政経営事例研究 海外行政経営事情 公会計課題研究
 地方自治体財務会計論 地方自治体管理会計論 地方自治体原価計算論
 地方自治体予算管理論 地方自治体監査論 地方自治体財務分析
 地方自治体人材育成論 地方自治体人事管理論 地方自治体ファイナンス
 地方自治体情報システム 地方自治体マーケティング 地方公営企業会計論
 非営利法人会計論 公会計事例研究

地方自治体における行財政改革の推進が重要な課題とされる今日、以上のような科目群は、いずれの自治体改革においても非常に重要な専門的知識です。しかし、こうした一連の科目群を関学アカウンティング・スクールのように、体系的なカリキュラムや通学の利便など斟酌して構築した大学・大学院はこれまで存在しないと自負しています。

関西学院大学アカウンティングスクールでは、「地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム」に全国から多数の自治体職員に進学していただくために、次のような措置を講じています(下記の図表もあわせて参照)。

- ① 年間32回の土曜日通学と夏・春の集中講義(各1週間程度)で修了(会計修士号を取得)することができます。
- ② これにより遠隔地の自治体に勤務する自治体職員が進学・通学が可能になります。
- ③ 地方自治体推薦入試制度を設け、推薦入試導入の覚書締結の自治体職員に対しては、入試において筆記試験が免除されます。
- ④ ①に加え平日夜間に週2日程度通学可能な場合は、1年半卒業も可能です(社会人経験3年以上の者)。学費が約675千円節約できます。
- ⑤ 自治体職員の場合、高校・短大・専門学校卒業生も受験可能です(一定の形式要件が必要で書類審査を行います)であり、大学に進学せず、修士号を取得できます。また、技能労務職の受け入れも行います。

図表 関学アカウンティングスクール 自治体会計コースの特徴

- 2007年4月新設
- 日本で唯一の自治体職員向け会計経営大学院
- 地方自治体に特化した自治体会計・公共経営研究のプログラム
- 年間32週の土曜日通学で会計修士(専門職)学位を取得
- 地方自治体推薦制度を導入し、入学試験で筆記試験を免除
- 高卒・短大卒・専門学校修了者、技能労務職を受け入れ
- 日本の大学・大学院でここだけの講義演習科目の設定多数
- 全国各地の地方自治体から入学する自治体職員
- イギリス バーミンガム大学やアバディーン・ビジネス・スクールとの連携

地方自治体推薦入試制度の導入

関西学院大学アカウンティングスクールは、国際性と倫理観を兼ね備えた職業会計人の養成を第一の目的としています。職業会計人の代表資格である公認会計士の資格は、法曹資格（司法試験）や医師国家資格とともに、わが国の三大資格と称されています。難関試験を突破した公認会計士は、現在、証券市場を中心として、民間企業の会計と監査に深いかかわりを持っています。民間企業において、企業の粉飾や財務不正を予防・摘発するために、今後、公認会計士が果たすべき役割は、ますます大きくなると予想されています。

ところで、こうした公認会計士の社会貢献は、決して民間企業の会計や監査に限定されるものではありません。もとより、会計や監査は、政府、地方自治体、財団や社団などの非営利法人、NPOの活動においても、非常に重要なツールと言えます。しかし、こうした公会計や公監査の領域を専門とする公認会計士は、現状、非常に限られた一部に限定されています。それゆえに、公会計や公監査の領域は、企業会計や企業監査の領域と比較すると、理論整備と実務実践がともに、著しく遅れていると言わざるえない状況です。アカウンティングスクールの重要な使命の一つとして、この部分を改革改善してゆかなければなりません。国と地方が抱える債務の総額が1000兆円を超えようとしている現在、会計や監査というツールをパブリックな領域に積極的に導入して、パブリック・セクターの改革を推し進めることが、会計や経営の非常に重要なミッションになるわけです。

関学アカウンティングスクールでは、自治体会計コースを新設し、他大学のアカウンティングスクールにない大きな特徴として「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」を、大きなミッションとして掲げています。関学ASの入学定員は1学年100名ですが、この内の約10%~20%は、地方自治体改革に貢献する会計専門職養成枠として別途確保し、全国の地方自治体職員等の入学を期待しています。地方自治体推薦入試制度は、毎年約10~20名の自治体職員を関学アカウンティングスクールに入学していただくための入学試験方式です。この試験方式は、関学アカウンティングスクールとの間で、地方自治体推薦入試に関する覚書を締結した自治体職員が本学アカウンティングスクールを受験される場合、筆記試験を免除し、書類選考と面接試験のみで合否を判定しようとするものです。

関学アカウンティングスクールの入学試験には、面接重視のA方式と筆記試験重視のB方式があります。毎年、6月にはB方式、11月にはAおよびB方式、3月にはA方式の入学試験が行われています。B方式には会計学（簿記・財務会計・管理会計）の筆記試験があります。B方式は、すでに公認会計士試験の受験勉強を開始している会計学の既修者を対象とするものです。他方、A方式入試は、会計学の未修者をも対象に会計士試験合格に向けた熱意・計画性などにウェイトを置いた入学試験の方法です。地方自治体推薦入試の制度は、このA方式入試と類似していますが、次の点で異なります。

- A方式合格者の多くは、主に企業会計コースへの進学を想定しています。
- 地方自治体推薦入試の合格者は、関学アカウンティングスクールで地方自治体の会計や経営について学習・研究を行い、その成果を勤務する地方自治体に反映する意図をもつ自治体職員を主たる対象としています。昨今、社会人のリカレント教育の重要性が叫ばれています。勉強の意欲のある社会人・未修者をきちんと教育し、新たな専門知識を持って職場にフィードバックされるように育成することが、大学院、特に専門職の養成を企図する専門職大学院では求められています。関学アカウンティングス

クールにおける地方自治体推薦入試も、自治体職員に対するリカレント教育の徹底という考え方に基づいています。

- 地方自治体推薦入試では、自治体会計コースへの入学予定者数である通年10～20名程度の入学者枠を想定しています。

現在、どの自治体においても、公費で自治体職員を大学・大学院に派遣することは、非常に困難になっています。関学アカウンティング・スクールにおいては、私費で通学される自治体職員の入学を想定して自治体会計コースを新設しています。現在、アカウンティングスクールに在籍する地方自治体職員も、私費通学者です。関学アカウンティングスクール地方自治体推薦入試制度においても、これを受けて、公費派遣だけではなく、私費通学を予定されている自治体職員を選考の（主たる）対象にしています。それぞれの自治体で、自治体推薦制度の覚書締結の窓口となっていたいただいたセクション（たとえば、人事課）を通じて、庁内における推薦者の募集。それに応募された職員をご推薦（推薦様式は任意）いただき、筆記試験を課さずに合否判定をさせていただくのが、関学アカウンティングスクールの地方自治体推薦入試制度の実施に際しての概要です。なお、現在、地方自治体推薦入試の制度を導入している自治体は次団体です（2007年3月31日現在）。

図表 地方自治体推薦入試導入自治体

山形県	山形市	愛知県	豊橋市	飛鳥村	石川県	七尾市
滋賀県	湖南市	甲賀市	京都府	精華町	三重県	伊賀市
大阪府	大阪市	堺市	枚方市	豊中市	高槻市	吹田市
	八尾市	茨木市	寝屋川市	門真市	箕面市	大東市
	池田市	貝塚市	摂津市	柏原市	高石市	
兵庫県	神戸市	西宮市	尼崎市	明石市	伊丹市	川西市
	三田市	芦屋市	豊岡市	丹波市	西脇市	洲本市
	宝塚市	奈良県	生駒市	和歌山県	田辺市	宮崎県
						日向市

公務員志望学生へのメッセージ

関学アカウンティングスクールの地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラムは、現職の自治体職員向けカリキュラムであると同時に、地方自治体職員を目指す学部卒業生が就職前の2年間で、自治体経営に関する専門的知識の習得を目指すためのカリキュラムでもある。地方公務員志望者の多い、経済学部、総合政策学部、経済学部等の卒業生であって、かりに会計や経営の基礎知識がまったくない場合でも、それらの科目の未修を前提とした講義科目体系の整備が行われていることも、このプログラムの特徴です。

積極的にA方式入試を活用され、関学の各学部の卒業生が、より高度な自治体会計や経営の専門的知識を修得されて、希望する地方自治体に就職する路を開いてゆくことが、関学アカウンティングスクール自治体会計コースのもう一つのミッションです。現役の自治体職員との大学院生活を通じて、関学の学部卒業生がさらに2年間の就学で、将来の自治体職員像を明確に認識し就職を目指すことは、非常に魅力のある将来への選択ではなからうか。